



2024年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年12月14日

上場会社名 プレミアアンチエイジング株式会社 上場取引所 東
コード番号 4934 URL <https://www.p-antiaging.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松浦 清
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 上原 祐香 TEL 03-3502-2020
コーポレートコミュニケーション本部長
四半期報告書提出予定日 2023年12月14日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年7月期第1四半期の連結業績（2023年8月1日～2023年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年7月期第1四半期	5,264	△28.8	△35	—	△26	—	△35	—
2023年7月期第1四半期	7,391	△25.1	△244	—	△224	—	△198	—

(注) 包括利益 2024年7月期第1四半期 △36百万円（-％） 2023年7月期第1四半期 △194百万円（-％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年7月期第1四半期	△4.09	—
2023年7月期第1四半期	△22.71	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年7月期第1四半期	12,908	7,573	58.7
2023年7月期	12,135	7,609	62.7

(参考) 自己資本 2024年7月期第1四半期 7,573百万円 2023年7月期 7,609百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年7月期	—	—	—	—	—
2024年7月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年7月期の連結業績予想（2023年8月1日～2024年7月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	11,800	△17.2	△800	—	△800	—	△500	—	△57.34
通期	26,000	△1.5	100	—	100	—	200	—	22.93

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年7月期1Q	8,720,534株	2023年7月期	8,720,534株
② 期末自己株式数	2024年7月期1Q	155株	2023年7月期	155株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年7月期1Q	8,720,379株	2023年7月期1Q	8,720,379株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（金額の表示単位の変更について）

当社の連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続きました。国内化粧品市場についても、消費者の外出機会が徐々に増加し、需要回復が進んでいます。

こうした状況の下、当社グループは、新たに中期経営計画「2024-2027 +Beyond」を策定し、構造的な改革で再成長への基盤を整備する1年目をスタートさせました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は、新たに子会社のベネクスを通じて行っているリカバリー事業の売上が加わったものの、プレミアアンチエイジング本体で行っているスキンケア、ヘアケア、インナーケア等のアンチエイジング事業の売上高が減収となり、全体では5,264百万円（前年同期比28.8%減）となりました。営業損失は、減収により売上総利益が減少したものの、競合の出稿増に伴う顧客獲得環境の悪化により広告投資が減少したことから、35百万円（前年同期は営業損失244百万円）となりました。経常損失は26百万円（前年同期は経常損失224百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は35百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失198百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

アンチエイジング事業

(単位：百万円)

	2023年7月期 第1四半期連結累計期間	2024年7月期 第1四半期連結累計期間	前年同期比 (%)
売上高	7,391	4,924	△33.4%
営業損失(△)	△244	△53	—

売上高

アンチエイジング事業の売上高は、4,924百万円（前年同期比33.4%減）となりました。

「デュオ」ブランドは、美容家・インフルエンサーを活用し、ブランド価値、商品価値の理解を促進するコミュニケーションを強化してまいりました。しかしながら、クレンジング市場全体でバーム剤型からオイル剤型へのシフトが継続するとともに、引き続き低価格バーム商品への流出が続いていることから、売上高は通信販売・卸売販売ともに減少しました。

「カナデル」ブランドは、お客様のお肌の悩みやニーズに対応可能なラインナップが整い、新規及び既存顧客へのアプローチを強化していますが、競合スキンケア商材の出稿増に伴い広告環境が悪化したことから、売上高は前年同期実績を下回りました。

「クレイエンス」ブランドは、新たに投入した医薬部外品の泡状白髪カラー「クレイスパクイックカラー」が一定の成果を挙げ、スカルプケアシリーズも美容賢者から高い評価をいただく等、お客様の髪の悩みに合わせた総合的なヘアケアブランドとしての育成を図っています。この結果、売上高は前年同期を下回ったものの、昨年の第4四半期比では増収となりました。

この他、昨年度新たに投入したインナーケア事業のサプリメント「シントー」ブランドや高濃度ビタミンCスキンケア「C+mania(シーマニア)」ブランド等が、テストマーケットで良好な結果を収めていますが、主力ブランドの減収を補うには至っていません。

営業損失

損益面では、減収により売上総利益が減少したものの、競合の出稿増に伴う顧客獲得環境の悪化により広告投資が抑制されたことから、営業損失は53百万円（前年同期は営業損失244百万円）となりました。

リカバリー事業

(単位：百万円)

	2023年7月期 第1四半期連結累計期間	2024年7月期 第1四半期連結累計期間	前年同期比 (%)
売上高	—	340	—
営業利益	—	15	—

売上高

リカバリー事業の売上高は、サプライチェーン・マネジメントを強化し、増産体制を構築、マーケティングや新商品開発においてグループシナジーが発揮されたことから好調に推移し、340百万円となりました。

営業利益

買収に伴うのれん・特許権償却費控除後の営業利益は15百万円となりました。

(注) リカバリー事業の前第1四半期連結累計期間の売上高及び営業利益は、リカバリー事業が前連結会計年度の第3四半期連結会計期間より開始したことから、開示を行っておりません。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して773百万円増加し、12,908百万円となりました。主な増減要因は、次のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して706百万円増加し、9,936百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加780百万円、売掛金の減少173百万円によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して66百万円増加し、2,971百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減少16百万円、ソフトウェアの投資やコーポレートロゴの刷新等による無形固定資産の増加90百万円、敷金等による投資その他の資産の減少7百万円によるものです。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して809百万円増加の5,335百万円となりました。主な増減要因は、次のとおりであります。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して889百万円増加の3,905百万円となりました。これは主に、未払金の増加205百万円、短期借入金の増加582百万円によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して79百万円減少の1,429百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少73百万円によるものです。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して36百万円減少の7,573百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失35百万円によるものです。

その結果、自己資本比率は58.7%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年7月期の連結業績予想につきましては、2023年9月14日に公表した予想から変更はありません。業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに開示する予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,670	5,451
売掛金	2,080	1,907
製品	1,464	1,363
原材料及び貯蔵品	444	460
その他	568	755
流動資産合計	9,229	9,936
固定資産		
有形固定資産	77	60
無形固定資産		
のれん	394	383
その他	1,117	1,218
無形固定資産合計	1,511	1,602
投資その他の資産	1,316	1,308
固定資産合計	2,905	2,971
資産合計	12,135	12,908
負債の部		
流動負債		
買掛金	258	364
短期借入金	568	1,150
1年内返済予定の長期借入金	230	263
1年内償還予定の社債	26	26
未払金	1,171	1,376
未払法人税等	22	7
賞与引当金	53	37
その他	685	678
流動負債合計	3,016	3,905
固定負債		
社債	70	63
長期借入金	1,366	1,293
資産除去債務	38	38
その他	34	34
固定負債合計	1,509	1,429
負債合計	4,525	5,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,351	1,351
資本剰余金	1,351	1,351
利益剰余金	4,888	4,852
自己株式	△1	△1
株主資本合計	7,590	7,554
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	19	18
その他の包括利益累計額合計	19	18
純資産合計	7,609	7,573
負債純資産合計	12,135	12,908

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)
売上高	7,391	5,264
売上原価	1,644	1,070
売上総利益	5,747	4,194
販売費及び一般管理費	5,991	4,230
営業損失(△)	△244	△35
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	19	18
雑収入	2	0
営業外収益合計	22	19
営業外費用		
支払利息	3	5
雑損失	0	4
営業外費用合計	3	10
経常損失(△)	△224	△26
税金等調整前四半期純損失(△)	△224	△26
法人税等	△26	9
四半期純損失(△)	△198	△35
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△198	△35

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)
四半期純損失(△)	△198	△35
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3	△0
その他の包括利益合計	3	△0
四半期包括利益	△194	△36
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△194	△36

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものを一定の基準に従い集約したものとしています。

当社は、業績の評価等を主として連結子会社別に行っているため、これを事業セグメントの識別単位とし、このうち各事業セグメントの経済的特徴、製品及びサービスを販売する市場又は顧客の種類等において類似性が認められるものについて集約を実施し、報告セグメントを決定しています。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各セグメントで扱っている主な製品、サービスは以下のとおりです。

・アンチエイジング事業

主にスキンケア、ヘアケア、インナーケア製品の製造・販売を行い、DUO、カナデル、クレイエンスといったブランドが含まれております。

・リカバリー事業

主に株式会社ベネクスを通じたリカバリーウェア等の製造・販売を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年8月1日至2022年10月31日)

当社グループはアンチエイジング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2023年8月1日至2023年10月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アンチ エイジング事業	リカバリー事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,924	340	5,264	—	5,264
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,924	340	5,264	—	5,264
セグメント利益又は損失 (△)	△53	15	△37	1	△35

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額1百万円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等

従来、当社グループの報告セグメントは「化粧品の製造・販売事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、当社グループにおける「リカバリー事業」の重要性が増したためセグメント情報を開示しております。

また、当第1四半期連結会計期間より、従来「化粧品の製造・販売事業」としていた報告セグメントの名称を、「アンチエイジング事業」へ変更しています。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分方法により作成した情報については、「リカバリー事業」が前連結会計年度の第3四半期連結会計期間より開始したことから、開示を行っておりません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2023年9月14日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるプレミア・ウェルネスサイエンス株式会社を吸収合併することを決議し、2023年11月1日付で吸収合併を行いました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

被結合企業の名称	プレミア・ウェルネスサイエンス株式会社
事業の内容	健康、美容、アンチエイジング、スポーツに関する研究開発・製品開発、及びこれらの受託コンサルティング業務

(2) 企業結合日

2023年11月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、プレミア・ウェルネスサイエンス株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

プレミアアンチエイジング株式会社

(5) その他の取引の概要に関する事項

当社グループ経営の効率化を図るため、吸収合併を行うものであります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。